

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 21 年 8 月調査結果

平成 21 年 9 月 8 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（8月）

8月の現状判断DIは、前月比0.7ポイント低下の41.7となり、8か月ぶりに低下した。

家計動向関連DIは、グリーン家電の購入に係るエコポイント付与、環境対応車の購入に係る減税・補助により、一部商品の販売増が続いたものの、天候不順や新型インフルエンザの流行の影響から、旅行関連の売上不振やキャンセルの増加があり、夏物衣料も売上不振であったこと等により、低下した。企業動向関連DIは、受注や出荷が持ち直しつつあるものの、受注量が依然少なく販売価格の引下げ圧力も強いいため収益確保が難しいこと等から、低下した。雇用関連DIは、新規求人数は依然少ないものの、一部での求人の動き等から、上昇した。

8月の先行き判断DIは、前月比0.9ポイント低下の44.0となった。

先行き判断DIは、離職者の急増に対する懸念の後退、一部での休業の縮小に対する期待等により、雇用部門では上昇したものの、家計部門では、新型インフルエンザの流行拡大に対する不安等、企業部門では、販売価格の引下げ圧力が続くことに対する懸念等により、家計部門、企業部門ともに低下したことから、全体として低下した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気の現状は、厳しいながらも、下げ止まっているとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5 . 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北開発研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6 . 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	108人	83.1%	近畿	290人	259人	89.3%
東北	210人	197人	93.8%	中国	170人	168人	98.8%
北関東	200人	183人	91.5%	四国	110人	91人	82.7%
南関東	330人	302人	91.5%	九州	210人	180人	85.7%
東海	250人	223人	89.2%	沖縄	50人	41人	82.0%
北陸	100人	96人	96.0%	全国	2,050人	1,848人	90.1%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、41.7となった。雇用関連のD Iが上昇したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.7ポイント下回り、8か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を29か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断D I
(D I)

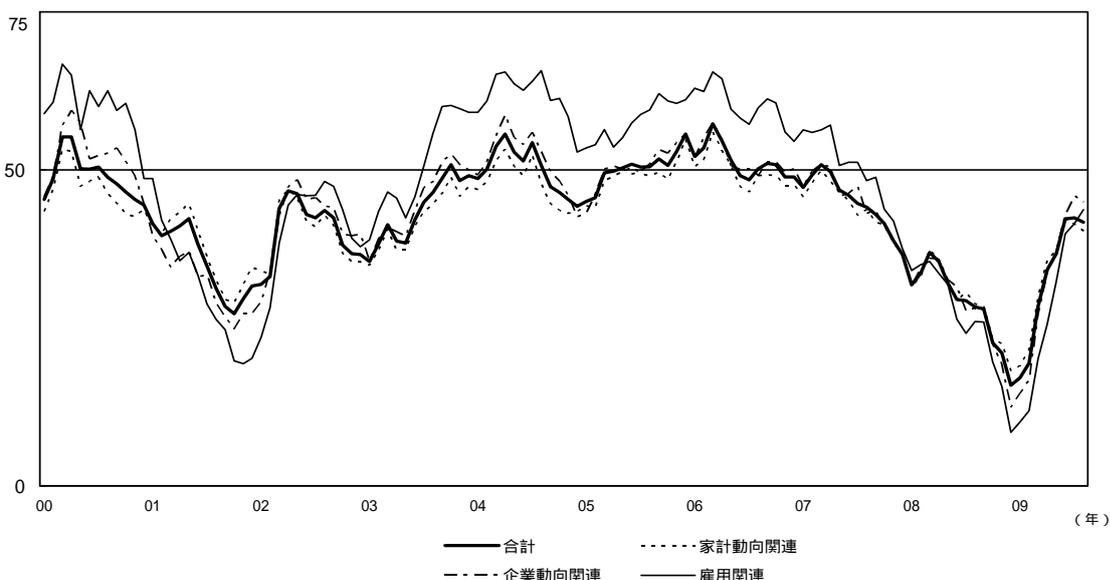
	年	2009						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
合計		28.4	34.2	36.7	42.2	42.4	41.7	(-0.7)
家計動向関連		30.0	35.7	37.2	42.4	41.4	40.3	(-1.1)
小売関連		28.9	35.5	38.9	44.1	40.2	39.5	(-0.7)
飲食関連		30.5	35.3	33.6	37.8	37.8	37.5	(-0.3)
サービス関連		31.8	35.9	34.4	39.9	44.1	42.0	(-2.1)
住宅関連		32.5	36.4	38.3	42.8	43.7	42.7	(-1.0)
企業動向関連		27.2	33.7	37.1	42.9	45.9	44.9	(-1.0)
製造業		26.3	33.7	38.5	43.2	47.3	46.9	(-0.4)
非製造業		27.8	33.7	36.0	43.2	44.7	43.7	(-1.0)
雇用関連		20.1	25.6	32.3	39.9	41.5	43.7	(2.2)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2009	6	0.7%	15.5%	49.4%	20.9%	13.5%	42.2
	7	0.7%	14.8%	50.1%	22.4%	12.1%	42.4
	8	0.8%	13.3%	49.8%	24.0%	12.1%	41.7
(前月差)		(0.1)	(-1.5)	(-0.3)	(1.6)	(0.0)	(-0.7)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断DI

2～3か月先の景気の先行きに対する判断DIは、44.0となった。雇用関連のDIが上昇したものの、家計動向関連、企業動向関連のDIが低下したことから、前月を0.9ポイント下回り、2か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を27か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断DI
(DI)

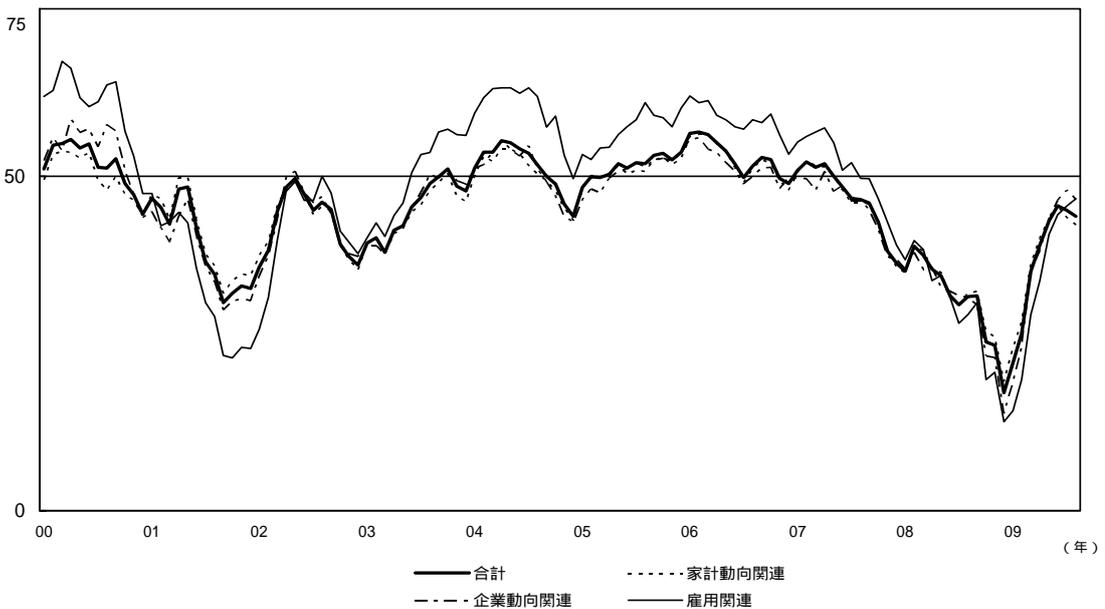
	年	2009						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
合計		35.8	39.7	43.3	45.6	44.9	44.0	(-0.9)
家計動向関連		36.8	40.7	43.6	45.5	43.8	42.7	(-1.1)
小売関連		37.4	40.9	43.5	44.8	43.2	43.2	(0.0)
飲食関連		33.9	40.2	40.2	43.6	40.8	42.6	(1.8)
サービス関連		36.6	40.9	44.4	47.7	45.8	41.6	(-4.2)
住宅関連		34.4	38.3	44.0	44.1	43.7	43.6	(-0.1)
企業動向関連		36.0	38.9	43.6	46.4	47.9	46.5	(-1.4)
製造業		37.1	38.6	43.7	47.1	49.1	49.1	(0.0)
非製造業		34.5	38.9	43.3	45.5	47.1	44.0	(-3.1)
雇用関連		29.3	34.4	41.3	44.2	45.5	46.6	(1.1)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	DI
2009	6	1.0%	17.6%	53.7%	18.0%	9.7%	45.6
	7	1.0%	15.3%	55.6%	18.4%	9.7%	44.9
	8	0.8%	15.0%	54.0%	19.6%	10.6%	44.0
(前月差)		(-0.2)	(-0.3)	(-1.6)	(1.2)	(0.9)	(-0.9)

(DI)

図表6 景気の先行き判断DI



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国 11 地域中、3 地域で上昇、1 地域で横ばい、7 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北海道（3.5 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北関東（3.5 ポイント低下）であった。

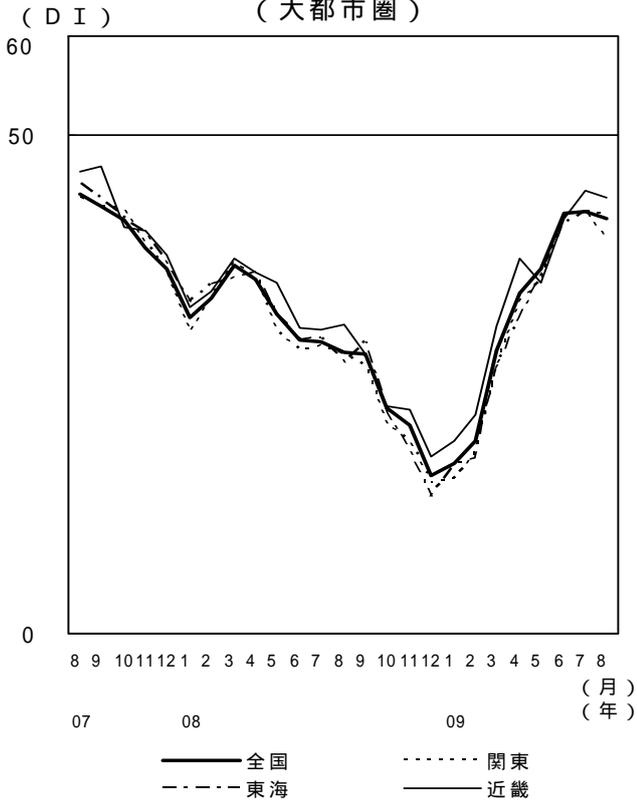
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年	2009						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		28.4	34.2	36.7	42.2	42.4	41.7	(-0.7)
北海道		28.6	37.2	38.0	45.3	45.6	49.1	(3.5)
東北		26.5	31.7	38.5	39.7	40.2	39.0	(-1.2)
関東		26.6	33.4	35.4	41.9	42.4	39.6	(-2.8)
北関東		24.3	30.6	35.5	41.3	42.2	38.7	(-3.5)
南関東		27.9	35.2	35.3	42.2	42.5	40.1	(-2.4)
東海		26.7	31.8	36.0	41.2	42.3	42.0	(-0.3)
北陸		27.0	33.8	37.4	45.9	43.2	41.7	(-1.5)
近畿		30.9	37.6	35.2	41.7	44.5	43.8	(-0.7)
中国		31.8	37.0	40.7	43.9	41.5	42.9	(1.4)
四国		29.0	35.5	35.5	45.2	42.6	42.6	(0.0)
九州		28.9	32.2	36.4	40.4	39.9	41.1	(1.2)
沖縄		36.3	35.3	37.8	45.8	43.6	40.9	(-2.7)

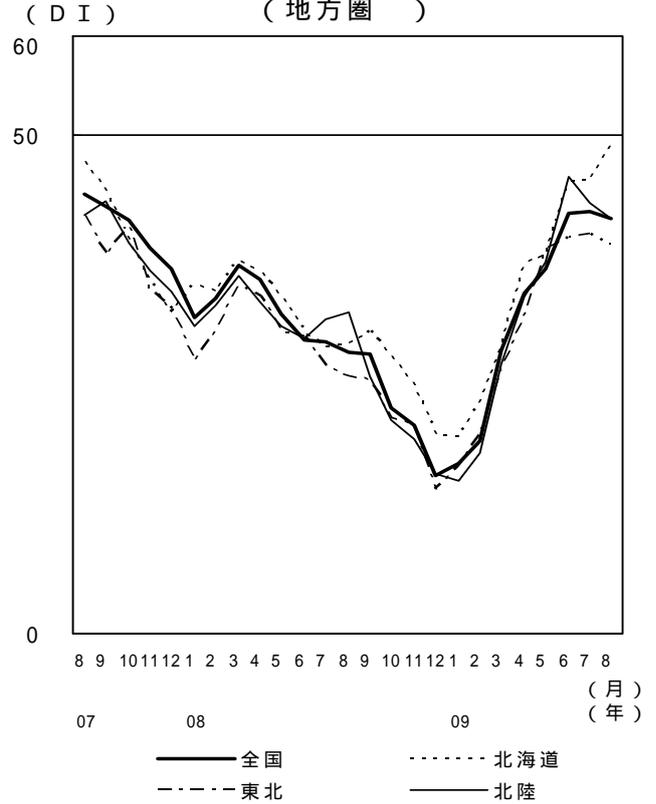
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年	2009						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		30.0	35.7	37.2	42.4	41.4	40.3	(-1.1)
北海道		29.6	40.2	39.2	44.9	44.9	49.0	(4.1)
東北		29.3	33.8	40.3	39.6	39.1	36.9	(-2.2)
関東		27.9	35.7	37.0	42.6	42.9	38.6	(-4.3)
北関東		26.5	32.1	37.7	41.7	41.9	37.2	(-4.7)
南関東		28.8	38.0	36.5	43.2	43.5	39.5	(-4.0)
東海		28.5	33.3	35.1	41.1	40.6	39.9	(-0.7)
北陸		27.9	35.1	38.2	45.9	41.5	38.8	(-2.7)
近畿		32.7	38.5	33.3	41.7	43.4	42.3	(-1.1)
中国		33.9	37.2	40.6	42.8	37.8	40.6	(2.8)
四国		27.2	33.8	36.0	44.8	39.8	39.6	(-0.2)
九州		32.1	32.5	37.6	41.4	39.3	41.2	(1.9)
沖縄		36.5	38.5	38.5	45.2	42.9	41.7	(-1.2)

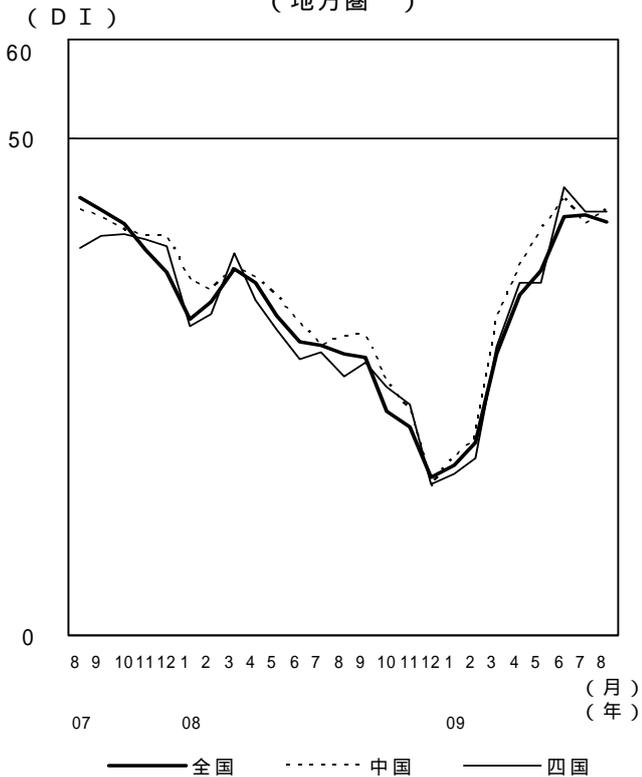
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、3 地域で上昇、8 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは東海（2.1 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは沖縄（8.1 ポイント低下）であった。

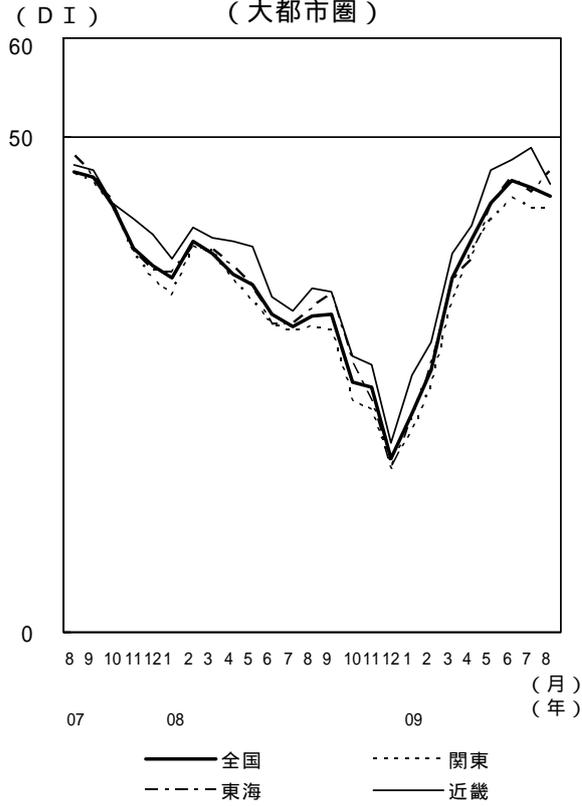
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2009 3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		35.8	39.7	43.3	45.6	44.9	44.0	(-0.9)
北海道		37.2	45.8	43.9	48.0	46.9	45.8	(-1.1)
東北		32.9	38.2	42.4	43.6	44.5	42.8	(-1.7)
関東		33.4	38.5	41.6	43.8	42.8	42.8	(0.0)
北関東		30.2	37.2	41.2	43.2	41.4	42.1	(0.7)
南関東		35.3	39.3	41.8	44.1	43.7	43.3	(-0.4)
東海		35.4	37.5	42.9	45.8	44.4	46.5	(2.1)
北陸		37.3	40.4	46.5	47.2	44.7	42.4	(-2.3)
近畿		38.2	41.1	46.6	47.7	48.9	45.2	(-3.7)
中国		40.1	42.2	44.3	46.7	45.8	45.2	(-0.6)
四国		38.9	40.3	43.2	47.2	44.0	40.4	(-3.6)
九州		34.5	38.5	41.4	45.3	43.5	45.1	(1.6)
沖縄		38.7	37.8	44.5	44.0	47.1	39.0	(-8.1)

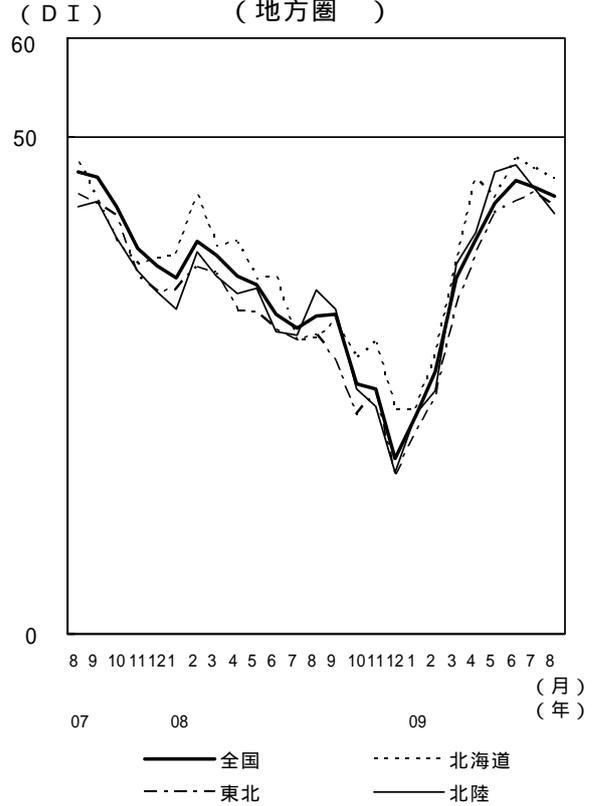
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2009 3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		36.8	40.7	43.6	45.5	43.8	42.7	(-1.1)
北海道		38.2	48.1	42.1	47.8	46.5	46.3	(-0.2)
東北		35.5	40.6	43.1	42.4	43.1	42.3	(-0.8)
関東		34.0	40.1	42.6	44.2	41.7	42.1	(0.4)
北関東		29.8	37.3	41.0	42.9	39.5	40.2	(0.7)
南関東		36.5	42.0	43.7	45.1	43.1	43.3	(0.2)
東海		36.4	38.4	42.7	46.6	43.1	44.4	(1.3)
北陸		38.0	40.6	47.4	47.0	43.0	38.8	(-4.2)
近畿		39.6	41.7	46.5	48.7	48.5	43.5	(-5.0)
中国		39.6	40.8	44.5	45.0	44.1	43.4	(-0.7)
四国		38.4	40.4	44.5	45.7	40.3	38.3	(-2.0)
九州		36.6	39.2	40.2	45.0	43.2	44.4	(1.2)
沖縄		37.5	39.4	45.2	41.3	47.3	38.0	(-9.3)

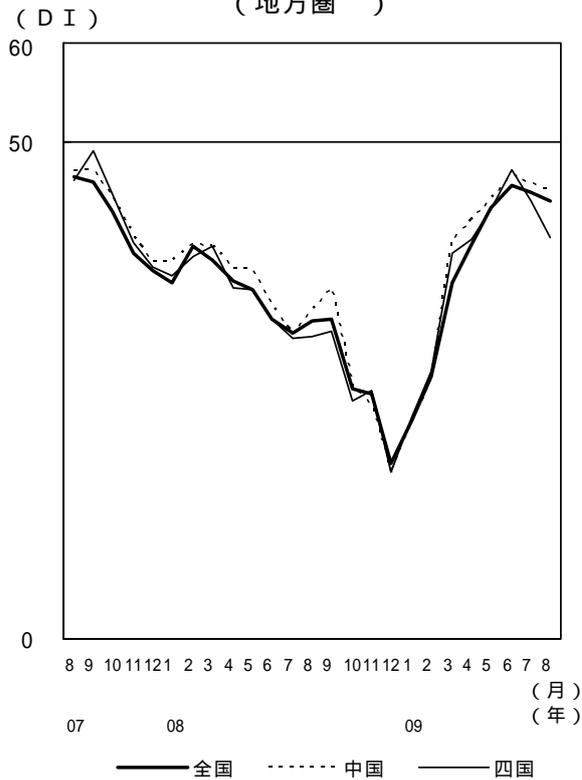
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



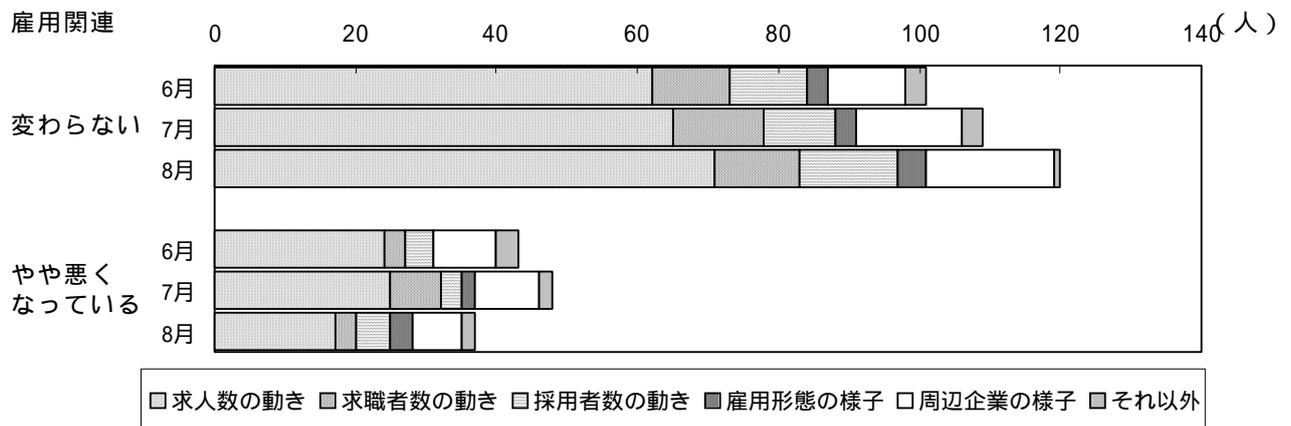
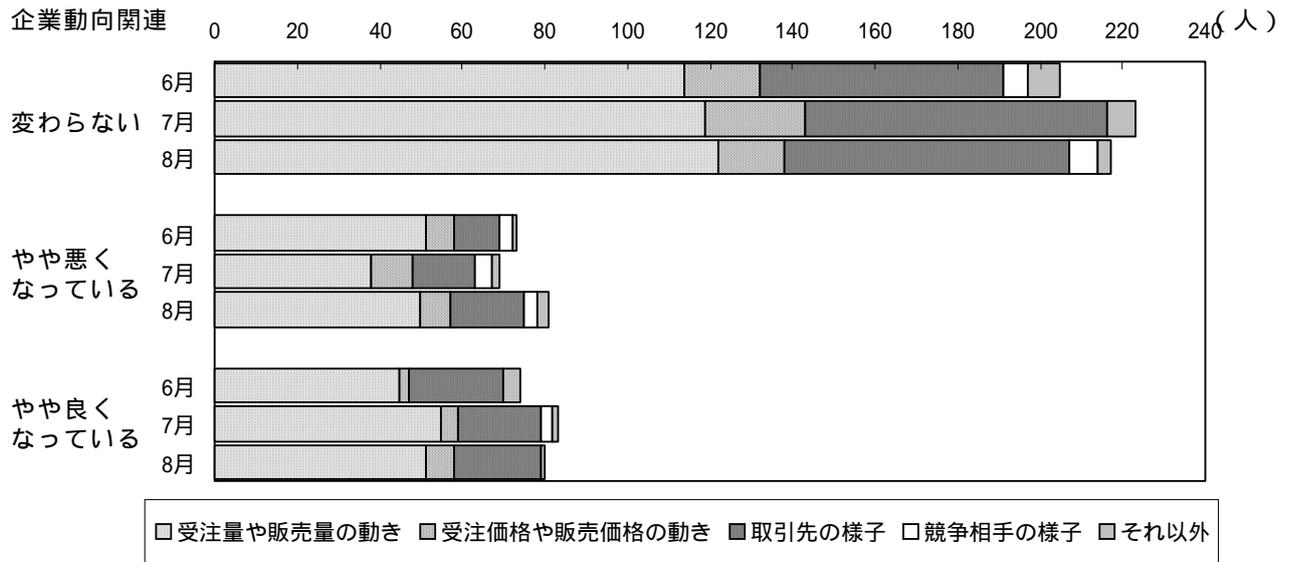
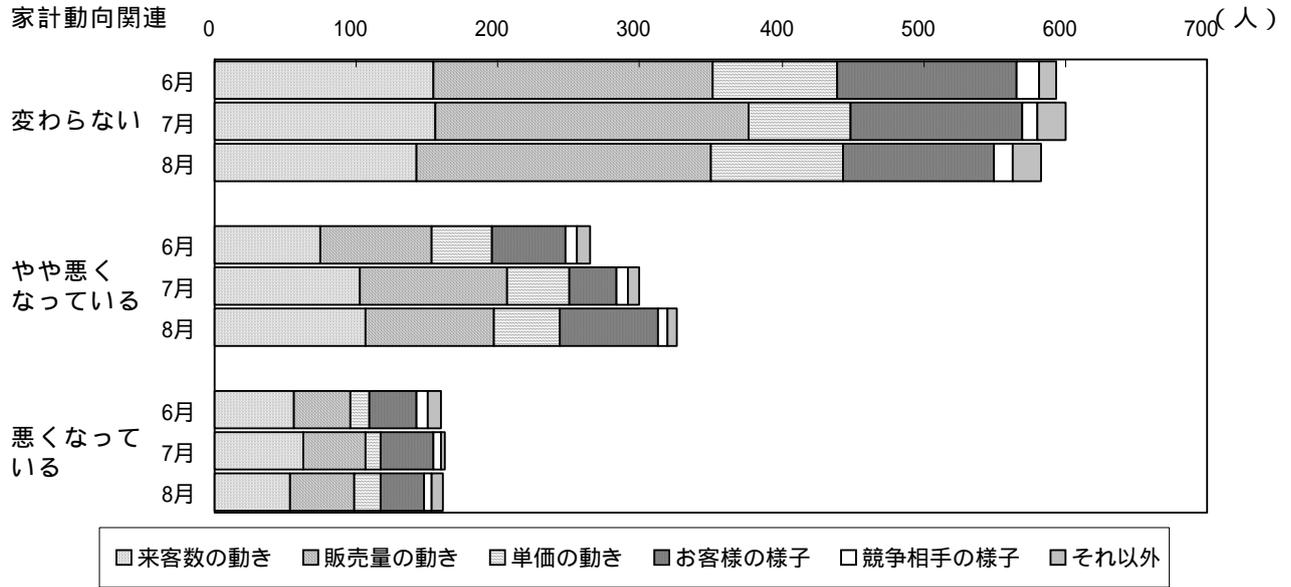
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	・エコポイント制度の効果で、テレビの販売台数は前年比 140.5%と好調に動いている。また、冷夏にもかかわらず冷蔵庫の販売台数が 105.0%、エアコンも 115.4%と伸びている(近畿=家電量販店)。
		・客単価、商品単価等は、一段と低下傾向にある。第3のピールの100円販売や野菜価格高の中での緊急値下げなどが低単価化を促進しており、利益を圧迫している。また、冷夏によって、衣料品の売上は前年同月比70%となっている(東海=スーパー)。 ・高速道路料金引下げの効果で相変わらず週末は来客数が多いが、悪天候と総選挙の影響で全体的には伸び悩んでいる(中国=テーマパーク)。
		・天候不順で夏物衣料の動きが低迷しているが、不況の影響により秋物衣料の立上りも遅れている(東北=衣料品専門店)。 ・いったん決まっていた旅行需要が、新型インフルエンザの国内まん延状態をみて、変更又は中止になるケースが続発してきた(北陸=旅行代理店)。
	企業 動向 関連	・今月は稼働日数が少ないため売上は伸びていないものの、9月の売上は今月と比べて増加する状況にある。ただし、前年の好調期と比べると、6割程度の売上しか確保できないため、利益はまだ出ない(東海=輸送用機械器具製造業)。 ・8月の出荷量、売上は、5月に比べて共に8%増加している。建材の動きはまだ低調だが、電装品や家電、携帯電話向けの樹脂は堅調に推移している(近畿=化学工業)。
		・天候不順により、特に夏場の家電商品、レジャー商品、青果等の輸送量、依頼量は減っているが、エコポイント、エコカー減税等に関する製造業の荷動きは良く、全体的には前年を少し下回っている状況である(北関東=輸送業)。
		・仕事の引合件数は必ずしも減っていないが、提示される価格が低いいため、受注すべきかどうか非常に悩ましい。基本的に仕事量が少ない(東海=金属製品製造業)。 ・新たな契約案件等の話は無く、案件が出てくるまで雇用調整助成金等で社員教育等を行っている会社が増えている(沖縄=通信業)。
雇用 関連	・政府の雇用対策の効果もあり、土木・農業関連の求人は微増しているが、季節要因による臨時採用が多く、まだ常用雇用には結び付いていない(北海道=求人情報誌製作会社)。 ・少しは受注が回復してきたが、先の見通しが不透明なため、求人を出すまでには至らないという企業が多い(近畿=職業安定所)。	
先行き	家計 動向 関連	・2~3か月前先の会合の受注状況は改善されていない。新型インフルエンザの流行や異常気象による食材の値上がり等、好材料が見当たらない(南関東=高級レストラン)。 ・ハイブリッド車の受注残が大きいので当面の販売環境に変化はないが、ハイブリッド車の受注にも若干陰りが出てきたので気がかりである(北陸=乗用車販売店)。 ・例年では秋に四国遍路の仕事が増えるが、インフルエンザの流行が怖い。今春もインフルエンザの影響で、お遍路さんのキャンセルがあり、今秋は更に悪化する(四国=タクシー運転手)。
		・一度下げた弁当の単価を上げるのは難しく、売上は低迷する(東北=その他飲食[弁当])。
	企業 動向 関連	・半導体の動きは今後、受注の見通しが立っており、やや良くなる。太陽光関係も具体的に商談が入る可能性が高く、良くなっていく(九州=電気機械器具製造業)。 ・総選挙の結果、公共事業の今後の動向も含め、特に建設業においては先行きの判断がつきにくい状況である(北陸=金融業)。 ・国内、海外共に市場の冷え込みは当面続く見通しであり、需要回復の兆しは見られない(中国=一般機械器具製造業)。
		・客先の鉄骨加工業者からの新規物件に乏しいため、やや悪くなる。鉄骨加工業者では、仕事が少ないなか、ゼネコンからの安値指示により収益が圧迫されており、その影響が当社にも及んでいる(北海道=その他非製造業[鋼材卸売])。
雇用 関連	・コールセンターは若干の求人があるものの、事務系は依然として落ち込んでいる。繁忙期でも、社内内で対応するという企業も多く、今後については変わらない(北海道=人材派遣会社)。 ・一部の企業では残業、休日出勤の動きが出てきている。退職に伴う補充に慎重となっていた企業も採用活動を開始する傾向にある。しかし、純増といえる採用活動はまだ少ない(中国=民間職業紹介機関)。	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



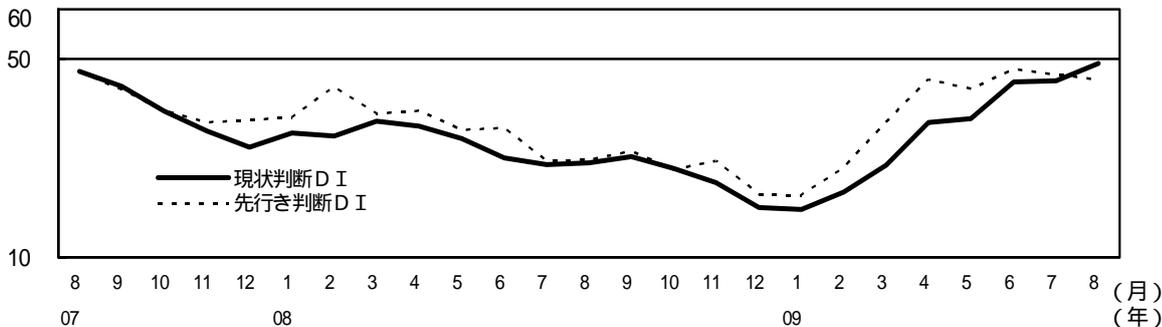
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・今月中旬に、地域最大のイベントが開催され、街頭出店やオープンカフェでそれなりの売上がみられたが、商店街のほとんどの店舗では売上が増加しなかった。飲食店が若干売上を伸ばした程度であり、店舗によっては通常月よりも減少した店もみられた(商店街)。
			・低価格商品を購入する個人客の動きは比較的堅調だが、本州方面からのツアー客が伸び悩んでいる。また、月末の総選挙を控えて法人客の動きが鈍い(観光型ホテル)。
			・ハイブリッド車については、納車が新車購入補助制度の対象期間に間に合わないため、販売量に影響が出てきているが、本制度を利用した乗換え需要に動きが出てきている(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・ここ3か月間、仕事量はそれなりにあるが、単価が低く、全体としては変わらない(金属製品製造業)。
		×	・取引先の様子をみると、政府の景気刺激策の恩恵を受けている企業が多いのか、春先よりも受注件数が増加しているとの話を聞く機会が多い。物流関係でも、以前と比べて流通量が増加しているとの話を聞く(通信業)。
	雇用 関連		・政府の雇用対策の効果もあり、土木・農業関連の求人は微増しているが、季節要因による臨時採用が多く、まだ常用雇用には結び付いていない(求人情報誌製作会社)。
		・例年、農産物加工関係の派遣求人が増える時期であり、今年も同業種を軸に比較的安定して推移している。募集広告売上も前年比93%で落ち着いている(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			：7月と比較して天候が回復していることが大きい。タスポ効果が一巡した以降も、たばこの売上に大きな減少はみられず、男性客が堅調である。お盆が週末に重なったこともあり、移動中にコンビニを利用する客が増加した(コンビニ)。 ：エコポイント制度の追い風もあり、薄型テレビや冷蔵庫の販売量が前年を大幅に上回っており、全体の売上を押し上げている(家電量販店)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・9月の大型連休の効果でやや上向くとみていたが、新型インフルエンザの再流行を機に、旅行の中止や延期が始まっており、需要が更に先延ばしとなっている(旅行代理店)。
			・新型インフルエンザが流行しているなか、今後、当地域で新型インフルエンザが発生すれば、大型店への客の来店促進が非常に難しくなり、販売に影響を及ぼすことになる(百貨店)。
	企業 動向 関連		・住宅着工件数が改善しないなか、リフォーム需要を期待したいが、市場が成熟するには、まだしばらくの時間が必要であるため、今後についても変わらない(家具製造業)。
			・客先の鉄骨加工業者からの新規物件に乏しいため、やや悪くなる。鉄骨加工業者では、仕事が少ないなか、ゼネコンからの安値指示により収益が圧迫されており、その影響が当社にも及んでいる(その他非製造業[鋼材卸売])。
	雇用 関連		・コールセンターは若干の求人があるものの、事務系は依然として落ち込んでいる。繁忙期でも、社内に対応するという企業も多く、今後については変わらない(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			：いよいよコンビニが医薬品販売に動きだしてきたことから、競争相手が増加することになり、今後についてはやや悪くなる(その他専門店[医薬品])。 ：政権交代が起きれば、景気上昇への期待感は増すが、実際の政策などを見てから判断しようと、様子見の動きが増えるため、今後2～3か月については変化が少ない(司法書士)。

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移

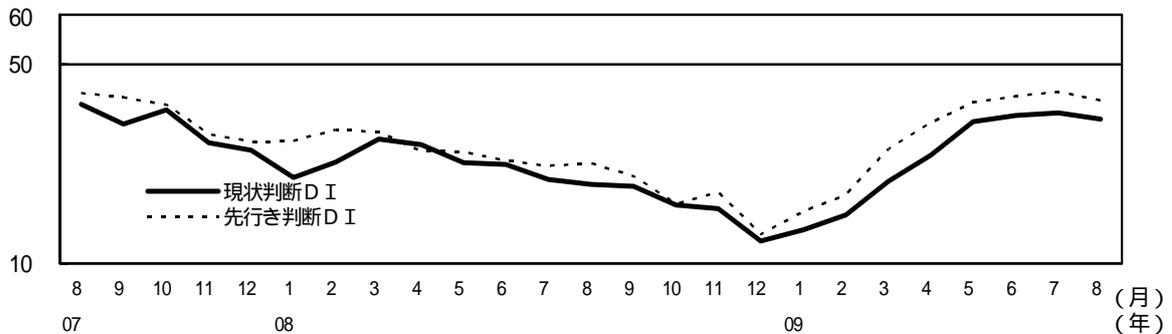


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・天候不順で夏物衣料の動きが低迷しているが、不況の影響により秋物衣料の立上りも遅れている(衣料品専門店)
×			・来客数が前年に比べ20%減少し、冷夏の影響で飲料水の売上が落ち込んでいる。周辺の繁華街では経営悪化のため8月末で約30店舗が閉店すると噂されている(一般小売店[医薬品])
企業 動向 関連			・既契約の取引期間の長さにかかわらず、更新時に契約金額の値下げ要求が強まっており、契約を維持更新するための対応に苦慮している(通信業)
			・前年に比べ客単価は低下しているものの、夏祭りやお盆期間の高速道路料金引下げの効果により、来客数、売上共に増加している。さらに8月から原材料価格が低下傾向にある(食料品製造業)
雇用 関連			・地元資本のスーパーマーケットでは新規出店計画はあるものの、配置替えなどで対応し、新規採用は最小限に抑えている(新聞社[求人広告])
		×	・長年契約していた大口の得意先との派遣契約が解約となり、厳しさを増している(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント		：高速道路料金引下げの効果により、個人客が増加し、乗船人数が17か月ぶりに前年を上回っている(観光名所) ：自動車部品のASEAN向け輸出は回復がみられるが、国内向け製造と欧米向け輸出は低迷している(一般機械器具製造業)	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・日照不足と冷夏の影響で野菜の価格が高騰する一方で、消費者の低単価志向が強まっており、今後も厳しい状況が続く(スーパー)
			・一度下げた弁当の単価を上げるのは難しく、売上は低迷する(その他飲食[弁当])
	企業 動向 関連		・製造業の一部では、凍結中の設備投資を再開する兆しがみえてきたが、実際に動きが出るのは当面先となる(建設業)
			・取引先の生産意欲が強まっていることから、今後の景気の回復に期待できる(電気機械器具製造業) ・米は作況が悪く、販売価格の上昇も見込めない(農林水産業)
雇用 関連		・有効求人倍率は下降傾向に底打ちしたが、今後も厳しい状況は変わらない(職業安定所)	
その他の特徴 コメント		：政権交代後の公共投資の見直しで先行きが不透明になる。民間投資の低迷は今後も続く。(建設業) ×：連休の宿泊や会合の予約が低迷しており、新型インフルエンザも懸念されることから、売上は厳しさを増す(都市型ホテル)	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

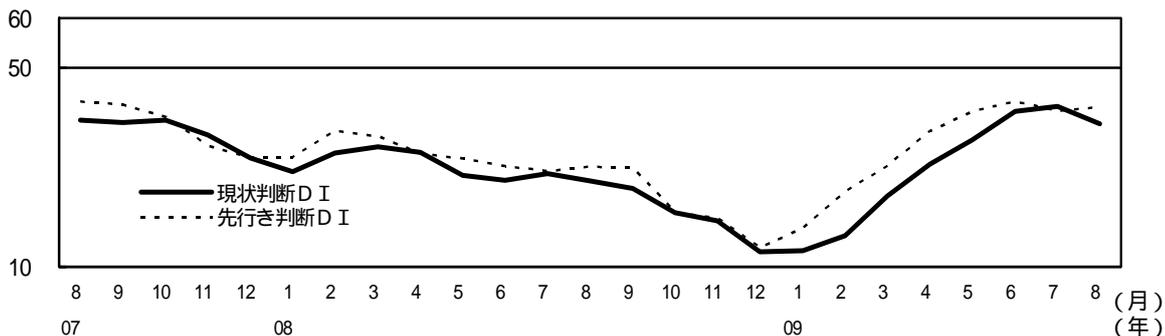


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・販売価格を下げた目玉となる物件には申込があっても、通常価格のものは見向きもされない(住宅販売会社)。
			・6月ぐらいに良くなりそうな感じがあったが、どんどん悪くなっている。安くしても簡単には来店してもらえない状況が続いており、より厳しくなっている(スナック)。
		×	・大手衣料品専門店や大手スーパーによる安価なジーンズなどの販売がマスコミ等で報道されているが、小売店にはそのような価格では仕入れることが不可能で、販売できなくなっている(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・天候不順により、特に夏場の家電商品、レジャー商品、青果等の輸送量、依頼量は減っているが、エコポイント、エコカー減税等に関する製造業の荷動きは良く、全体的には前年を少し下回っている状況である(輸送業)。
		×	・夏本番で数量が確保できるはずが、天候不順で思ったよりも伸び悩んでいる(食料品製造業)。 ・自動車関連の仕事で北米や中国向けが好調で、期間限定ではあるが当社にも応援要請が来ており、対応を検討中である。建機関連の仕事も力強さはないが動きが出てきている。今年の初めからの臨時休業を今月から取り止めている(一般機械器具製造業)。 ・夏の販促としての折込チラシの発注が前年比で3割減っている。販促予算を投入しても集客が悪いとあきらめている物販店や飲食店が増えている(広告代理店)。
	雇用 関連		・製造業を中心に週休3、4日の地元中堅企業も多く、景気の先行きは依然厳しい。他業種も求人企業は極端に少ない。求人広告に掲載する企業は1年前の30%ぐらいである(求人情報誌製作会社)。
		・求人数は少ない。募集で目立つのは、飲食、食品小売であり、それ以外の製造関係は、3か月前と同様に少ない(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		：考えられないような価格を提示する会社が出ている(窯業・土石製品製造業)。 ×：客の中で景気の良い業種が無くなってきた。昨年まで黒字だった会社が、今期は見通しが立たないと嘆いている。秋の慰安旅行の仕入れ時期だが、旅行の話ができない(旅行代理店)。	
先行き	家計 動向 関連		・景気動向に加えて、新型インフルエンザによる影響で、訪日団体や学生団体などのキャンセルが懸念される(テーマパーク)。
			・食品単価はまだ下がることが予測され、2番手3番手のメーカーの商品やプライベートブランド商品が売場を占めるようになっており、価格競争はしばらく続きそうである(スーパー)。
	企業 動向 関連		・民間の設備投資が全くないので、当社では継続的な設備の受注が少し厳しい。今年度はかなり低空飛行のままである(電気機械器具製造業)。
			・在庫品を売却することにしたが、客先の景気も冷え切っているので、売れるかどうか不明である(化学工業)。
	雇用 関連		・求職者の動向には若干の落ち着きが見られるものの、求人の減少傾向についてはしばらく変化はない(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		：北米への自動車輸出が好調になって来て、9、10月と増産体制に入っている。9、10、11月と前年比90%強まで戻るとい状況になって来ている(輸送用機械器具製造業)。 ：一部の企業からは一時帰休等の雇用調整等が一段落し、通常稼働となる話を聞くが、現状体制のまま様子を見ており、求人募集までは至らない(職業安定所)。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



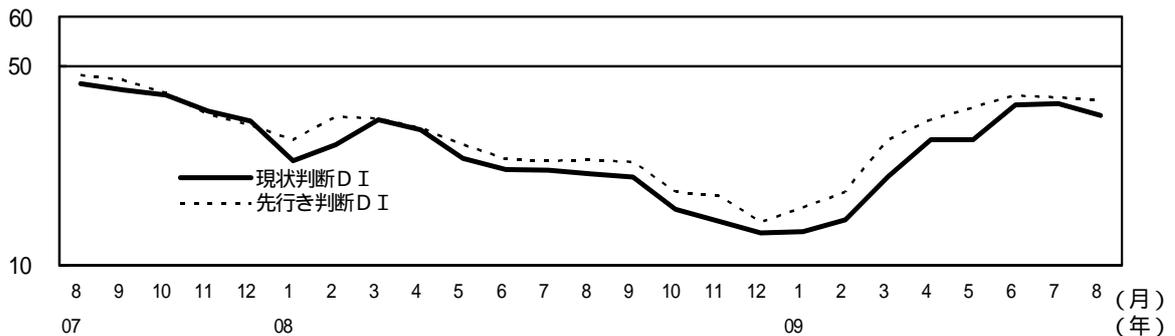
4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・売れている地域と売れない地域との格差が出てきており、価格帯もあるラインを超える と極端に動きが悪くなる。売主が業者の場合は赤字でも価格を下げ、何とか売却できるが、 個人の場合は価格を下げられず売却をあきらめるケースが出てきている(住宅販売会社)。
			・地上デジタル放送に対する認識が高まってきており、デジタルサービスへの切替えを希 望する問い合わせが増えているが、より安いサービスを求め、解約して他社へ乗り換える ケースが増加している(通信会社)。
		×	・天候不順により、客は夏物セールに全く興味を示さない。顧客の来店回数も大幅に減少 している。デフレ感のある価格に慣れ、セールでも数字が作れない(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・新築案件はほとんど話が無くなってきており、リフォームや改修工事で繋いでいる。民間 工事も少なくなり、公共工事も少なく、先が大変不安である(建設業)。
		×	・8月はもともと、荷動きが活発な月ではないが、特に今年は冷夏の影響で飲料関係の出 荷が少ない(輸送業)。
	雇用 関連		・求人件数が昨年度に比べ激減し、前年同月比50%減くらいである。また、採用人数も若 干名の所が多く、就職試験のハードルが高くなり、内定がなかなか得られない状況にある (学校[短期大学])。
		・派遣就業先企業で、スタッフ都合による契約期間満了後の後任採用がほとんど無い(人 材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：各企業の人員削減が一段落し、どの企業も必要最低限の人数で対応している状態だが、 出荷などで瞬間的に仕事が増えると労働力不足になる日が出てくる。仕事量の波動に対応 するため、派遣社員を再受け入れする企業が出始めている(人材派遣会社)。 ：吟醸酒から純米酒、ビンテージからハウスワインと、客数の減少と共に客単価、注文 内容がシビアになっている(一般レストラン)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・2～3か月先の会合の受注状況は改善されていない。新型インフルエンザの流行や異常 気象による食材の値上がり等、好材料が見当たらない(高級レストラン)。
			・新型インフルエンザの本格流行、燃油サーチャージの再設定や引上げなどマイナス要因 ばかりが待っており、旅行需要に大きく影響することは避けられない(旅行代理店)。
	企業 動向 関連	×	・製造業については、徐々に受注が回復傾向にあるものの、価格は抑えられる一方で利幅 は減少しており、資金繰りは依然として厳しい状態が続く(金融業)。 ・古い物件が特に決まらず、売買の動きも鈍い。駐車場も空きが増えている(不動産業)。 ・取引先の回復の見通しがつかず、途方にくれている。新規開拓も厳しい情勢で、資金繰 りも今後ますます厳しさが増すばかりである(プラスチック製品製造業)。
雇用 関連		・中途採用を含め、正社員採用を手控えている企業が多い。一部業界においては積極的な 動きもあるがパイが小さく、全体として来年3月まではこの傾向が続く(求人情報誌製作 会社)。	
その他の特徴 コメント			：年末にかけては、けん引役としてテレビに期待が持てる。新型インフルエンザによる 空気清浄機等の対策商品の特需もある(家電量販店)。 ：大手チェーンのプライベートブランドが価格のベンチマークになってしまい、価格を 下げざるを得ない状況が続いている。消費者が価格を比較して買物をしている状況は今後 も変わらない(スーパー)。

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移



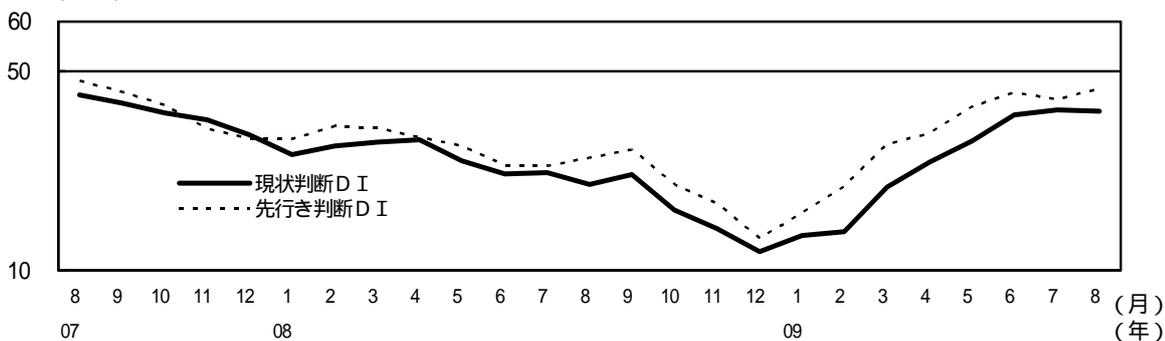
5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・旅行業界が1年間で最も活気の出る時期であるが、今年は帰省する人の切符の手配も含めて、来客数が少なくなっている(旅行代理店)。
×			・今月は、特に大きな建築やリフォームの検討の際に、客は政局が不安定なので2~3か月様子を見ようということになり、契約にはなかなか至っていない(住宅販売会社)。
企業 動向 関連			・電機、自動車分野は、今年1~3月期が底であり、6月は前年11月の水準に回復したが、7~8月はやや下振れしており、回復は実感できていない(電気機械器具製造業)。
			・今月は稼働日数が少ないため売上は伸びていないものの、9月の売上は今月と比べて増加する状況にある。ただし、前年の好調期と比べると、6割程度の売上しか確保できないため、利益はまだ出ない(輸送用機械器具製造業)。
雇用 関連			・仕事の引合件数は必ずしも減っていないが、提示される価格が低いため、受注すべきかどうか非常に悩ましい。基本的に仕事量が少ない(金属製品製造業)。
		・自動車関連では、一部の工場に限定されるものの、派遣業は若干持ち直しの兆しがある。ただし、全体的には、現状維持である(アウトソーシング企業)。 ・派遣社員の契約終了数は、3か月前と比べると少なくなっている。少しずつではあるものの、研究開発のアウトソーシングの需要も出てきている(人材派遣会社)。 ・お盆休み以降の新聞広告の求人数をみると底を打った感はまだない(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			：例年と比べて涼しかったこともあり、客との会話ではプールや海などに外出するという話題は少なかった。そのため、水着などの夏期商材の売行きが良くない(百貨店)。 ：新型ハイブリッド車の受注は、エコカー減税や買換え補助金政策の浸透によって好調に推移してきたが、年度内に納車できなくなり、大きく落ち込んでいる。しかし、ハイブリッド車以外の減税等の対象車の販売は、前年同月比でプラスで推移し、全体的には前年の数字は確保している(乗用車販売店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・客の様子を見ると、買物に慎重で出費も抑え気味であるため、消費が順調に伸びていくのはまだ先である。また、新型インフルエンザの更なる拡大を懸念する客が多く、秋口以降にこれが現実になると、景気の足を引っ張るマイナス要因になる(一般小売店[食品])。
			・工場の稼働率は上がっていると聞くと、コンビニの売上にはつながっていない。弁当など高単価な商品の売上は、厳しくなっている。客の様子を見ていると、必要のない物は絶対買わず、必要な物でも切り詰めて消費しており、今後も更に厳しくなる(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・磁性材料と電池材料以外の稼働率は、前年同月の60%程度となっている。今後もしばらくは横ばいが続く(窯業・土石製品製造業)。
			・2011年7月の地上デジタル化に向けて、各方面で設備投資が本格化し始めている(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		・雇用調整助成金の申請件数は増加傾向にあり、運輸業など製造業以外の業種からの申請も出てきている。この傾向は今後も変わらない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：新型インフルエンザ流行による出張客減少や宴会の自粛が懸念される(都市型ホテル)。 ：原油価格の上昇が、非常に懸念される。燃料価格が上昇し輸送費がかさんでも、物流費への転嫁は難しい(輸送業)。

(DI)

図表24 現状・先行き判断DIの推移



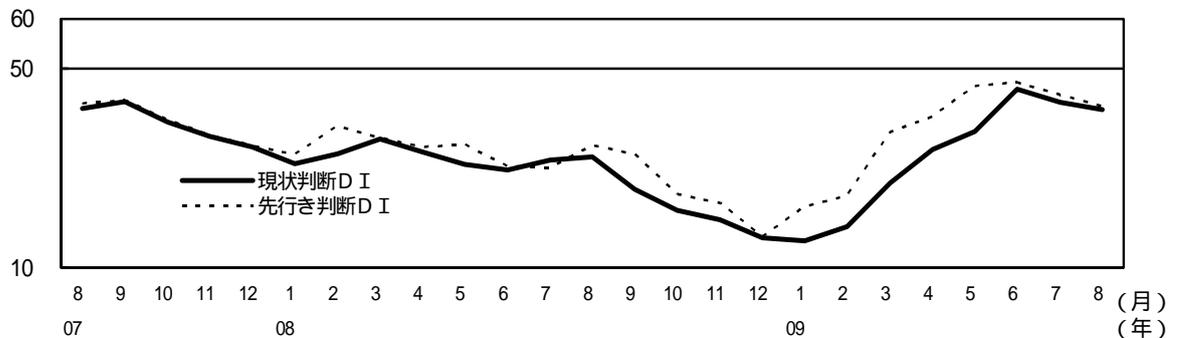
6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・天候不順に加え、総選挙で人出は少ない。お盆休みも長く、マイカーでの帰省が増えたため、タクシー利用は少なかった。また、週末はイベント等で良くて、平日は暇だったため、全体的には引き続き良くない(タクシー運転手)
			・いったん決まっていた旅行需要が、新型インフルエンザの国内まん延状態をみて、変更又は中止になるケースが続発してきた(旅行代理店)
		×	・総選挙の影響からか、お盆過ぎから人の流れがまるで止まってしまった。夜の飲食はおるか昼のランチも来客数が減っている取引先が多い(一般小売店[鮮魚])
	企業 動向 関連		・企業の決算数値を見ると、5月を底に下げ止まっているように見えるものの、現状は回復に向かうかどうかの踊り場にある(金融業)
			・価格面で言うと、売値と仕入れ値の差が縮小している。特に、売値を上げられない取引先が多い。公共工事など政府からの発注価格についても下がってきており、デフレスパイラルの要因の一つになっている(税理士)
	雇用 関連		・依然として派遣先からの需要件数は低迷しており、一時的な申し出があっても数社に発注し、スキルのある人材しか採用されない状況で成約が難しい(人材派遣会社)
	その他の特徴 コメント		：客の融資の借入期間が以前は35年に対し、最近では35年が可能にもかかわらず30年を選択するケースが多くなっている。住宅の規模の縮小による借入金額の低下や雇用不安から借入期間の短期化など、動き全体が消極的に見える(住宅販売会社) ×：天候の悪さに起因するが、飲料とアイスクリームの販売量が激減した。他の販売品目については、前年と変わりがない(コンビニ)
先行き	家計 動向 関連		・ハイブリッド車の受注残が大きいので当面の販売環境に変化はないが、ハイブリッド車の受注にも若干陰りが出てきたので気がかりである(乗用車販売店)
			・秋からの団体の受入れが前年より悪い。また、最近になって新型インフルエンザの流行もあり、旅行需要が減るのが心配である(観光型旅館)
	企業 動向 関連		・総選挙の結果、公共事業の今後の動向も含め、特に建設業においては先行きの判断が付きにくい状況である(金融業)
			・電話・システム更改などの需要が少しずつ出てきた。まだまだ低調だが、2、3か月後は期待できるかもしれない(通信業)
	雇用 関連		・正社員の産休などの交代要員や急な退職に対する一時しのぎ的な求人しかなく、この状況がしばらく続く(人材派遣会社)
	その他の特徴 コメント		：エコ関連商品の売上が大きく期待できる。特に太陽光関連商品は急激に売上を伸ばし、家庭用高効率給湯器やIH調理器といったオール電化商品もますます売上を伸ばしている(家電量販店) ：価格帯別に高低があるものの、少なくとも10月ぐらいまでの全体的な受注量は、現在とほぼ同程度のものが確定している(精密機械器具製造業)

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移

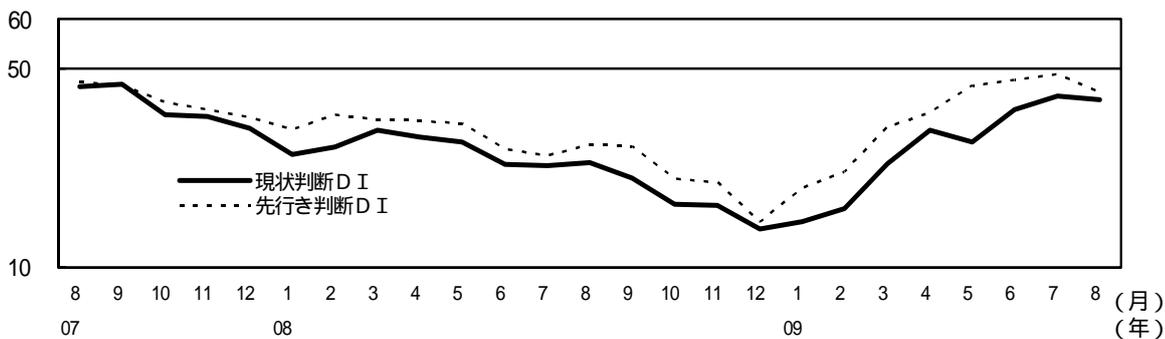


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・天候が悪かったため、海水浴目当ての客が減っている（観光型旅館）	
			・8月に入り予約が予想したほど伸びていない。9月の大型連休に期待しているが、新型インフルエンザによるキャンセルも始めている。マスコミが大々的に報道し始め、新学期で流行が拡大する懸念もあり、5月時点よりも客が敏感に反応している（旅行代理店）	
			・エコポイント制度の効果で、テレビの販売台数は前年比 140.5%と好調に動いている。また、冷夏にもかかわらず冷蔵庫の販売台数が 105.0%、エアコンも 115.4%と伸びている（家電量販店）	
	企業 動向 関連		・夏に動くはずの荷物が全く動いていないほか、総選挙の影響で全体的な動きも鈍化している（輸送業）	
			・8月の出荷量、売上は、5月に比べて共に8%増加している。建材の動きはまだ低調だが、電装品や家電、携帯電話向けの樹脂は堅調に推移している（化学工業）	
			・今まではコストダウンが先行していたため、売上が低下しても利ざやが確保できていたが、販売価格の低下傾向が強まっているため、売上が予想以上に下がっている（その他非製造業 [衣服卸]）	
	雇用 関連		・少しは受注が回復してきたが、先の見通しが不透明なため、求人を出すまでには至らないという企業が多い（職業安定所）	
			・赤字企業による、2期連続の赤字を避けるための経費削減が目立ち、契約社員や派遣社員の解雇が更に進む感がある（民間職業紹介機関）	
	その他の特徴 コメント			：製造業派遣については、自動車、電機メーカーを中心に少ないながらも求人数が増加しており、底打ち感がある。一般事務職派遣には人員の余剰感が強く、停滞感があるものの、全体としては回復を感じさせる動きとなっている（人材派遣会社） ：百貨店各社ではクリアランスセールや改装前のバーゲン、閉店セールが行われているが、同じような商品が多く、消費者も飽きている。一方、秋物商材はトレンド品を中心に順調な出足となっている（百貨店）
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連			・成約の見込める物件については、品薄状態がしばらく続くなど、不動産の流通が活発化する要素が見当たらない（住宅販売会社）	
			・新型インフルエンザの流行拡大で、外出を控える客が増える。年配客の多い当社では、5月のように売上に大きな影響が出る（美容室）	
企業 動向 関連			・民間工事が非常に少なくなっており、同業者間の生き残りをかけた競争が当分は続く（金属製品製造業）	
			・米国や欧州の状況は不透明であるが、中国や東南アジアは良くなっており、雰囲気も非常に明るくなっている（電気機械器具製造業）	
雇用 関連			・8月の終わりになり、企画の枠が埋まり始めている。下げ止まりや底打ちを感じている（新聞社 [求人広告]）	
その他の特徴 コメント			：求人数が底打ちしただけでなく、次世代の幹部候補の求人なども出てきている。海外経済の回復や在庫調整、リストラの一巡により、求人企業には攻めの姿勢がみられるため、先行きはやや良くなる（民間職業紹介機関） ×：新型インフルエンザが早くも再流行の兆しとなっており、必要な外出以外は控えられるため、秋の行楽シーズンへの影響は甚大なものになる（テーマパーク）	

(D I) 図表26 現状・先行き判断 D I の推移

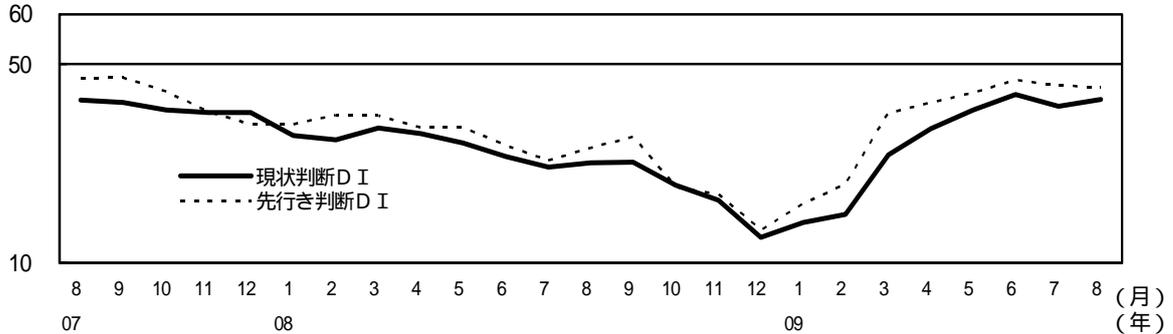


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・高速道路料金引下げの効果で相変わらず週末は来客数が多いが、悪天候と総選挙の影響で全体的には伸び悩んでいる(テーマパーク)。
			・景気悪化で財布のひもが固く、ある程度売上を見込んでいたお中元商戦は過去最低の実績となった。また、夏が暑くならなかったため、料飲店向けの商品の動きもあまり良くなり、こちらも売上減となった(一般小売店[酒店])。
		×	・例年遅くとも7月末で切上げていた夏物セールを同業者やデパートが8月25日現在でもまだやっている。秋物展開が全く見られない(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・秋商戦のディスカウントスーパーなどへの卸関係で、他社の低価格に負けて受注量が減少している。また、受注価格は、08年末から10%程度下落している(食品製造業)。
			・エレクトロニクス関連の受注が堅調に伸びてきている。自動車部品関連も、在庫が底をつきかけている様子で、今後少しずつ受注が期待できる(鉄鋼業)。
			・来店数が落ち込んでおり、成約件数も減少している(不動産業)。
雇用 関連		・企業の求人意欲は依然として低く、雇用調整の実施についても小・零細企業ではむしろ増加している(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		・全体的に、2011年卒の採用計画の予算計画が遅れている(求人情報誌製作会社)。 ：冷蔵庫、エアコンなどは冷夏の影響があって落ち込んでいるものの、薄型テレビは、エコポイントの影響があって大変好調である(家電量販店)。 ×：豪雨による道路の復旧が進まず、近隣の市からの来店がない(商店街)。	
先行き	家計 動向 関連		・大きな回復は期待できない。取引先も秋冬商戦は前年マイナスの売上目標を設定して、生産を進めているため、特に地方店舗は商品の確保さえ難しくなる(百貨店)。
			・不景気を理由に宴会を行わないことと、新型インフルエンザの影響も懸念されることにより、先の宴会予約の受注が少なく、申込は間際になってからが多い(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・国内、海外共に市場の冷え込みは当面続く見通しであり、需要回復の兆しは見られない(一般機械器具製造業)。
			・自動車関連・家電及び産業用製品等の分野で生産計画の増加を予想している。しかしながら、人員を絞ってきた経緯もあり、当面、時間外勤務の大幅な延長で対応する(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・一部の企業では残業、休日出勤の動きが出てきている。退職に伴う補充に慎重となっていた企業も採用活動を開始する傾向にある。しかし、純増といえる採用活動はまだ少ない(民間職業紹介機関)。
	その他の特徴 コメント		：特に自動車関連の業務が少しずつ増えており、その他製造業においても生産は上向いている。この傾向はまだ続きそうである(輸送用機械器具製造業)。 ：事業効率化のため、離職者を伴う事業所統廃合を計画している旨の相談件数が増加している(職業安定所)。

(DI) 図表27 現状・先行き判断DIの推移

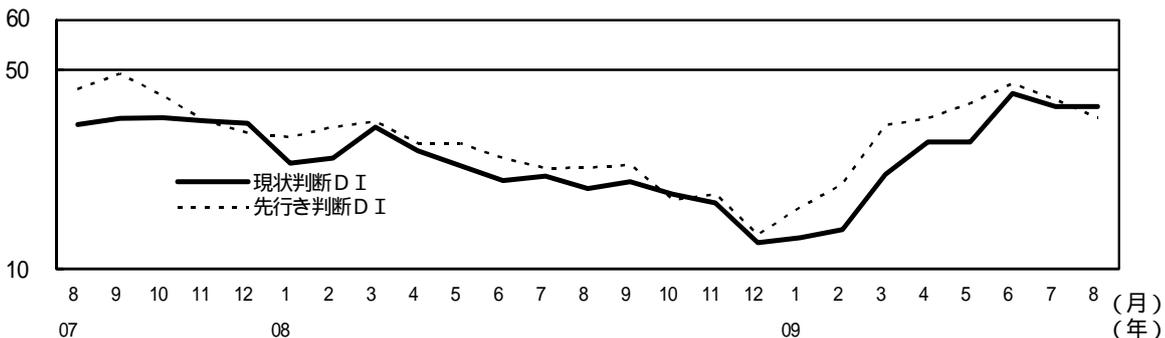


9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計動向関連		・ 主な取引先である飲食店の売上が低調である (一般小売店 [酒類])。
			・ 夏祭りのイベントの間はかなりの人でにぎわった。しかし、その後は高速道路料金引下げ効果を期待したが、逆に、商店街へ来るよりも県外へ出て行く傾向がみられ、人出が減少した。夏休み後半も、来街客が減っている (商店街)。
	×	・ 天候不順もあって、来店客数・売上共に前年を下回り、物価下落とあいまって業績への影響は避けられない (スーパー)。	
	企業動向関連		・ 新規投資に対する慎重な姿勢は続いている。コスト削減への要求は強く、明確なメリットが見えない提案には振り向いてくれない (通信業)。
			・ 主要取引先の自動車部品、電機製造メーカー、原料製造、製紙会社等の出荷数量をみると、前年並みには至らないものの、前年下期からの減産体制は改善されている (輸送業)。
雇用関連		・ 末端での動きが悪い状況となっている (食料品製造業)。	
	×	・ 求人広告出稿が比較的堅調なのは病院関係とパチンコ、自治体関連である。不動産は物件が動かず低調で、小売店からも、もう限界に近いとの声を聞く (新聞社 [求人広告])。 ・ 大学に送られてくる求人数や求人件数が少なくなってきており、前年同期と比べても悪い (学校 [大学])。	
その他の特徴コメント		・ 高速道路料金やフェリー料金の引下げ効果で県外からの客が多くみられ、また、家族連れの客も多かった (一般レストラン)。 ・ 利益率の低い物件が多く、販売管理費を切り詰めているものの、顧客ニーズの高度化・多様化に対し労務費が掛かるため、販売量が増えず、利益も極めて少ない (設計事務所)。	
先行き	家計動向関連		・ 例年では秋に四国遍路の仕事が増えるが、インフルエンザの流行が怖い。今春もインフルエンザの影響で、お遍路さんのキャンセルがあり、今秋は更に悪化する (タクシー運転手)。
		×	・ 厚生労働省によるインフルエンザの流行宣言により、旅行先での感染不安が再び芽生えつつある。秋の旅行シーズンに向け旅行手控えの懸念がある。10月以降、燃油サーチャージの再設定や引上げがあり、海外旅行の需要低下の懸念もある (旅行代理店)。
	企業動向関連		・ 8月中旬以降から、電子機械、製薬、化学、バイオ関係が少しずつ設備投資をするようになり、継続的に引き合いがある (電気機械器具製造業)。
			・ 掃除関係の紙製品はこれから12月のシーズンに向かうので、受注が増加してくる。その上に除菌関係が増えてきている (パルプ・紙・紙加工品製造業)。
	雇用関連		・ 業種を問わず、まだまだ景気の高揚感を感じられない。むしろ事業の再構築を考えている企業が多く、その一環として人員整理を考えている企業もある (民間職業紹介機関)。 ・ 企業の倒産や廃業は、緊急雇用対策や緊急保証制度により低水準で推移してきたが、このところ増加傾向にあり、解雇者は増加し、有効求職者数は前年同月比20%超の増となっている。さらなる企業の人員整理の危惧がある (職業安定所)。
その他の特徴コメント		・ 今のところエコポイント制度により、テレビ、冷蔵庫が特に堅調に推移している。エコポイントの付与期限である来年3月末まではこの状況が続く (家電量販店)。 × : 政権交代があると、若干増えつつある公共事業が今後は減る (建設業)。	

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



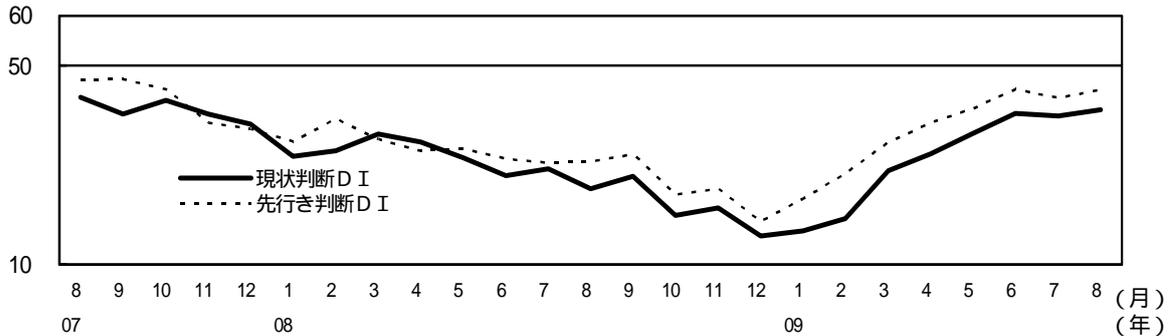
10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・夏休み期間の個人客はお盆期間をピークに土日はにぎわったが、全体的にはほぼ横ばいの状況である。ゴルフについても同様となっている(テーマパーク)。
			・客の動きが大変悪く、大きなイベントが開催されてもタクシーの利用は全くなく、今月の売上は例年に比べ2割以上落ち込んでいる。また、他社をリストラされた運転手が多名が入ってきている。(タクシー運転手)。
		×	・冷夏に加え総選挙があり、全く売れていない(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・リフォームや小口工事の受注は持ち直してきたが、新築等の大型工事の発注が低迷している(建設業)。
			・一過性の現象であるが、総選挙関連の新聞広告の増加により、売上が前年比増となっている(新聞社)。 ・盆休み等による営業日数の減少の影響が若干はあるものの、設備投資意欲は依然として乏しい。また受注の小口化傾向も続いており、3か月前比20%以上の受注減である(その他サービス業[物品リース])。
		×	・新築分譲マンションの売行きが悪い。売却戸数が1けたとなっている世帯数約30戸程度の新築マンションも数棟みられるようになってきている。空きがある状態で1年以上経過したマンションも多数見かける(不動産業)。
雇用 関連		・求人の受案件数は低調である。例年であれば、秋採用に向けて求人情報が届く時期であるが、今年はその兆候があまりみられない(学校[大学])。	
		・採用を控えているだけでなく、取引先自体が早期退職等の雇用調整を始めている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		×：近隣商店街の空き店舗が依然として増え続けている。また、百貨店も売上不振により撤退するテナントが増えており、百貨店の中にも空き店舗が発生している(百貨店)。 ：相変わらず季節商材の動きが鈍く、好調な薄型テレビでもばん回できない(家電量販店)。
先行き	家計 動向 関連		・変わらず悪い商況が続く。冷夏による夏物の売行き不振や総選挙による来街者の減少、客単価の落ち込みで厳しい状態が続いている(商店街)。
			・ここ数か月は売上の伸びがみられたが、春先と同じく新型インフルエンザの影響で客は減るため、やや悪くなる(高級レストラン)。
	企業 動向 関連		・秋口になっても受注関係は思わしくなく、このまま推移する。例年、焼物業界は秋口に商品が動くが、今年は消費動向がつかめず、厳しい状況が続く(窯業・土石製品製造業)。
			・半導体の動きは今後、受注の見通しが立っており、やや良くなる。太陽光関係も具体的に商談が入る可能性が高く、良くなっていく(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・景気悪化の下げ止まりは感じられるものの、発注案件数は好転せず、楽観視はできない。同業他社の廃業の話も継続して耳に入っている(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		：2、3か月後は盆時期の来客数の減少や総選挙等の足かせ要因がないため、売上は上がる。飲食業、旅行業は来客数が増えるトップシーズンの前後の時期となるため、これから上向く(一般レストラン)。 ：2011年の博多駅のリニューアルオープンの影響で動きがあり、新規求人が発生している。業界が少し活性化する(求人情報誌製作会社)。

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

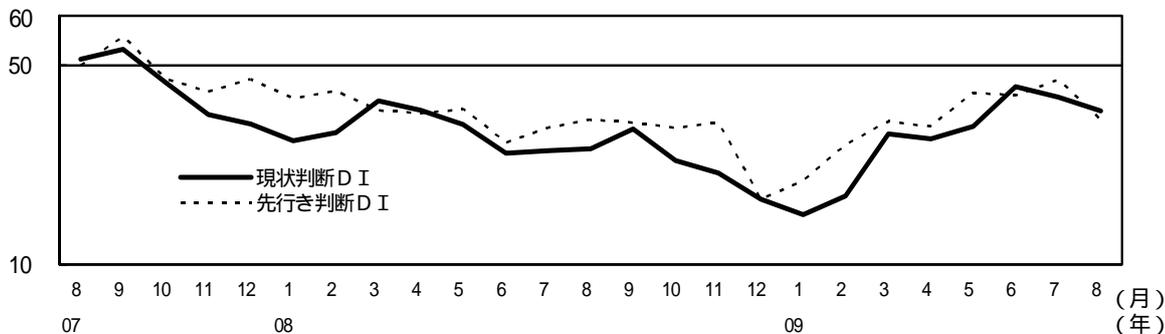


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 8月は12月並みに来客数があるはずだが、月の前半は、平月並みか、若干下回った。後半は例年8月並みの来客数であるが、終盤、新型インフルエンザ流行の急激な拡大で、落ち込んできている(その他飲食[居酒屋])。
			・ 一度値段の単価を下げたものは、上げるのが非常に難しい。低単価での販売が継続している(ゴルフ場)。
			・ 不動産の取引契約が徐々に増えてきている。また、貸店舗・貸事務所などの問い合わせも増え始め、実際に契約も上がってきている(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連		・ 観光業に依存する本県で、ホテル業界では来客数は何とか維持しているが、客単価が大きく下がったままである(会計事務所)。
			・ 新たな契約案件等の話は無く、案件が出てくるまで雇用調整助成金等で社員教育等を行っている会社が増えている(通信業)。
	雇用 関連		・ 県内外の求人数が減少している。特に県外の製造業系の求人数が激減している(学校[専門学校])。
その他の特徴 コメント			：旧盆やイベントなどに関する一時的な物流増はあるが、景気が良くなっている訳でもない(輸送業) ：ベストセラーが出たものの、流通の問題で沖縄の大手書店には若干在庫があるが、地域の小さな書店には入荷が無く、大手に客が流れていく傾向が見られる。また、新型インフルエンザの流行で、人の集まる場所にはなかなか客が来ない(その他専門店[書籍])。
先行き	家計 動向 関連		・ 総選挙の結果などを踏まえて変化への期待感等から景気に好影響が出ることも考えられるが、新型インフルエンザ問題によって外出を控える動きもあり、個人消費に関して当面は慎重な姿勢に変わりは無い(百貨店)。
			・ 新型インフルエンザの流行で観光客の減少が予測される。絶対数が減ることで、悪循環の影響を受ける店舗が出てくる(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・ 工事予定物件の減少及び建築確認申請の遅れによる工事着工件数減少の影響が、今後徐々に強くなる(窯業・土石製品製造業)。
			・ 一部の主原料価格が下がり、円高状況が継続している(食料品製造業)。 ・ 公共工事の発注時期でもあり大きな落ち込みは無いが、民間事業への期待が難しい(輸送業)。
	雇用 関連		・ 先行き不安定な景気状況において、事業所における従業員の新規採用に慎重であり、派遣、請負業者の雇止め傾向も見られる。減少傾向にて推移する(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2009 3	4	5	6	7	8
合計		19.0	21.6	23.1	27.1	27.5	28.7
家計動向関連		21.4	24.0	25.9	30.0	29.4	30.0
小売関連		19.8	22.9	26.7	30.4	27.8	29.5
飲食関連		23.3	26.1	24.4	30.8	28.0	27.6
サービス関連		24.1	25.8	24.9	29.8	32.9	32.2
住宅関連		21.3	24.4	24.1	26.6	29.2	28.7
企業動向関連		15.9	19.6	19.9	24.0	27.1	28.6
製造業		13.8	17.8	17.2	21.9	26.2	28.1
非製造業		17.3	20.9	22.0	25.7	27.8	29.3
雇用関連		10.6	10.1	12.6	15.3	16.7	20.4

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2009 3	4	5	6	7	8
全国		19.0	21.6	23.1	27.1	27.5	28.7
北海道		18.9	23.5	25.0	27.5	30.1	35.4
東北		16.8	20.2	23.3	24.5	24.9	27.8
関東		18.3	21.6	22.7	26.9	27.9	26.2
北関東		17.0	18.2	20.5	24.4	25.8	23.0
南関東		19.1	23.8	24.0	28.4	29.2	28.2
東海		17.8	20.0	22.8	25.9	28.5	28.5
北陸		16.5	17.9	22.2	28.3	25.3	29.4
近畿		20.6	23.6	20.8	27.6	28.7	30.0
中国		22.1	24.1	26.8	29.5	27.7	31.3
四国		17.0	20.7	20.5	25.0	26.4	26.4
九州		20.3	20.3	24.7	27.5	25.3	27.9
沖縄		26.8	26.9	25.6	34.5	32.6	33.5

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。